

平成 24 年 12 月 11 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
虎ノ門 Towers オフィス
フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光
(コード番号: 8789 東証マザーズ)
問合せ先: 取締役 執行役員 経営管理部長
鷲本 晴吾
電話番号: (03) 5733-2121

連結子会社の事業の一部譲渡・業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング（以下、「PMC」といいます。）の公会計事業の一部を株式会社システム ディ（以下、「システム ディ」といいます。）に譲渡し、同社と業務提携することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 事業の一部譲渡及び業務提携の理由

PMC は、創業以来、自治体向けの公会計パッケージソフトの開発、販売、及び公会計導入コンサルティングを主たる業務として展開しております。当社グループでは、これらの公会計の支援サービスを入口に、ストラクチャードファイナンスのノウハウを生かして自治体の財政健全化に寄与する様々な金融ソリューションの提供を企図してきました。しかしながら、公会計事業自体については赤字が継続しており、これを解消するため公会計パッケージソフトの開発・保守における効率化が課題でありました。

今回の事業の一部譲渡及び業務提携により、PMC は引続き公会計システムに関するロイヤリティの一部による収益と、継続して行う公会計導入コンサルティング事業並びにシステムディから公会計システムを購入し販売することによる収入で黒字化することが見込まれます。さらに当社グループとしては、当初から企図しておりました公共財や再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジなどに人員を投入することで、自治体に対して、より充実した金融ソリューションの提案が可能となり、当社グループの企業価値向上に資すると考えられることから、今回の決定に至りました。

2. 事業の一部譲渡及び業務提携の概要

(1) 事業の一部譲渡及び業務提携の内容

PMC は、システム ディに公会計事業に係る自治体向け公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲渡しますが、公会計システムに関するロイヤリティの一部による収益を継続して得ることになります。譲渡後、PMC はシステム ディと連携して営業展開を図ってまいります。

(2) 譲渡事業の経営成績

(単位：千円)

	PMC の譲渡対象事業 (a) (平成 24 年 9 月期)	平成 24 年 9 月期 連結実績 (b)	比率 (a/b)
売 上 高	100,697	2,038,093	4.9%

(注) 1. 譲渡する事業（パッケージソフトの開発・保守・販売等）に係る売上を記載しております。

2. PMCの公会計事業の一部を譲渡するものであり、費用等の切り分けが困難であるため、売上高のみ記載しております。

(3) 譲渡する事業の資産、負債の項目

譲渡対象は、自治体向け地方公会計パッケージソフトの著作権等の知的財産権の一部、営業網、顧客基盤、システム保守・開発の人材等の資産であり、平成 24 年 9 月期末のソフトウェアの簿価は 9,205 千円です。なお、譲渡する負債はありません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：100,000 千円

決済方法：現金決済

3. 事業譲渡先の概要

(1) 名 称	株式会社システム ディ	
(2) 所 在 地	京都市中京区烏丸通三条上る場之町 603 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 堂山 道生	
(4) 事 業 内 容	業種特化・業務特化のパッケージソフト開発、販売	
(5) 上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード (証券コード：3804)	
(6) 資 本 金	484,260 千円	
(7) 設 立 年 月 日	昭和 57 年 4 月 28 日	
(8) 純 資 産	1,326,262 千円 (連結、平成 24 年 7 月 31 日現在)	
(9) 総 資 産	2,435,600 千円 (連結、平成 24 年 7 月 31 日現在)	
(10) 大株主及び持株比率	フューチャーアーキテクト株式会社 9.0% 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社 7.7% 株式会社トライ 6.9% 株式会社プリモ 6.9% (平成 24 年 4 月 30 日現在)	
(11) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 日程

当社取締役会決議	平成 24 年 12 月 11 日
PMCの株主総会決議	平成 24 年 12 月 11 日
PMCの事業譲渡・業務提携契約の締結	平成 24 年 12 月 11 日
一部決済日	平成 24 年 12 月 12 日
PMCの事業譲渡日	平成 24 年 12 月 12 日
最終決済日	平成 24 年 12 月 28 日

5. 会計処理の概要

特記すべき事項はありません。

6. 今後の見通し

事業の一部譲渡に伴い、特別利益 72 百万円を計上する見込みであります。

なお本件により、PMCは公会計パッケージソフトの販売による売上高が減少するものの、PMCの事業の中心である公会計コンサルティング事業は継続しながら公会計システムに係るロイヤリティの一部による収入も見込まれ、システム開発、保守に係るコストが大幅に削減されることから、PMCの行う公共財関連事業は黒字に転換する見込みであります。

以 上